

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	武内
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3644		
事務事業名		4282 私立保育所運営助成事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		科 目		030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費								
事 業		事 業		040000 私立保育所運営助成事業								
事業目的						事業概要・効果						
私立保育所の円滑なる運営保育内容の向上						市内の9私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所が実施する保育士配置基準を緩和するための保育士雇用及び特別支援のための加配保育士の雇用等に対し、補助金を交付し運営の安定及び保育内容の充実を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
補助総額 42,871,000円	補助総額 143,616,471円
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
補助総額 70,170,312円	補助総額 73,731,933円
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
補助総額 77,802,499円	補助総額 101,312,000円

指 標 名	病児保育実施						
算 式						単位	か所
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由	-						
最終年度目標の根拠	-						
指 標 名							
算 式						単位	
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指 標 名							
算 式						単位	
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		77,803	101,312
特 定 財 源	国庫支出金	11,541	17,393
	都道府県支出金	20,194	29,262
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		46,068	54,657
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,849.6	4,274.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,849.6	4,274.4
市民一人当たりの経費		1.5	2.0
総額		80,652.6	105,586.4

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	70,156	私立保育園に対する補助金 70,155
その他	7,647	国庫補助返還金(子ども子育て支援体制総合推進事業) 7,647

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	101,312	私立保育園に対する補助金 101,312
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	保育需要の増加に伴い、私立保育所等の安定的な運営及び、保育内容の充実のための支援は必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	私立保育所等へ補助金を交付することで私立保育園等の安定的な運営が図られ、保護者の保育ニーズへの対応ができる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	保育の需要に対応するため、また、補助基準が定められているためコスト削減は難しい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

国・県等の補助金を活用し、私立保育所等の支援を行うことで保護者の保育ニーズの対応ができた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
少子化が進んでいるが、未満児の入園率は高くなっている。私立園の運営に対する助成事業は、園の安定な運営を図るため必要不可欠な事業である。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
保育需要及び国の新たな制度拡充等に対応するため、民間保育施設の安定的な運営を目指し支援していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	宮川
全体計画		令和 3年度		～	令和 5年度	経費区分		部局長裁量枠		内線		3622
事務事業名		4284 家庭児童相談事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費										
	事業	050000 家庭児童相談事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化や虐待防止等、家庭児童福祉の向上のため、家庭児童相談員による専門的な相談業務等を行う。</p>						<p>家庭児童相談員を配置し、きめ細やかな寄り添った支援を実施する。</p> <p>教職員及び年長児童とその保護者に対してCAPワークショップを実施し、児童虐待防止強化を図る。</p> <p>要対協の調整機関として関係機関との連携を図る。</p> <p>養育支援が必要である家庭に対し、安定した養育を可能とするため、訪問支援者を派遣し、相談及び支援（養育支援訪問事業）を実施する。</p> <p>保護者が児童を養育することが一時的に困難となった場合に、当該児童を児童福祉施設において一定期間養育を行うショートステイ事業を実施する。</p>						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
家庭児童相談員 2名 児童の発達相談及び児童虐待防止対応のため、相談業務の実施。要対協の調整機関として関係機関との連携を図る。人権教育プログラム（CAPワークショップ）、養育支援訪問事業、ショートステイ事業の実施。	子ども家庭支援員 3名 児童の発達相談及び児童虐待防止対応のため、相談業務の実施。要対協の調整機関として関係機関との連携を図る。人権教育プログラム（CAPワークショップ）、養育支援訪問事業、ショートステイ事業の実施。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
子ども家庭支援員 3名 児童の発達相談及び児童虐待防止対応のため、相談業務の実施。要対協の調整機関として関係機関との連携を図る。人権教育プログラム（CAPワークショップ）、養育支援訪問事業、ショートステイ事業の実施。	子ども家庭支援員 3名 児童の発達相談及び児童虐待防止対応のため、相談業務の実施。要対協の調整機関として関係機関との連携を図る。人権教育プログラム（CAPワークショップ）、養育支援訪問事業、ショートステイ事業の実施。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
子ども家庭支援員 3名 こども家庭センターを設置し、児童の発達相談及び児童虐待防止対応のため、機能強化を図る。人権教育プログラム（CAPワークショップ）、養育支援訪問事業、ショートステイ事業の実施。	子ども家庭支援員 4名 こども家庭センターを設置し、児童の発達相談及び児童虐待防止対応のため、機能強化を図る。人権教育プログラム（CAPワークショップ）、養育支援訪問事業、ショートステイ事業、子育て世帯訪問支援事業の実施。

指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		6,305	12,257
特 定 財 源	国庫支出金	1,488	3,348
	都道府県支出金	1,409	3,348
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		3,408	5,561
人員数 (人)	正規職員	1.3	3.3
	会計年度(フル)	2.0	0.9
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	9,261.2	23,509.2
	会計年度(フル)	8,900.0	4,005.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	18,161.2	27,514.2
市民一人当たりの経費		0.5	0.8
総額		24,466.2	39,771.2

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	964	CAP研修講師謝礼 964
10節 需用費	91	CAP研修テキスト代 61、印刷製本 30
12節 委託費	2,726	養育支援訪問事業委託料(家事・育児支援)445、子育て短期支援事業(ショートステイ事業)委託料380 家庭児童相談システム賃貸借 1,901
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4	家庭児童相談員連絡協議会負担金4
その他	2,520	家庭児童相談システム保守 2,347、保護者ワーク託児手数料8 その他165

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,174	CAP研修講師謝礼 1,174
10節 需用費	109	CAP研修テキスト代 77 印刷製本32
12節 委託費	8,308	養育訪問支援事業（専門支援）300、子育て短期支援事業1,049、子育て世帯訪問支援事業（育児・家事支援）5,058、相談システム1,901
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	13	家庭児童相談員連絡協議会負担金 4、虐待対応研修会負担金 9
その他	2,653	家庭児童相談システム保守 2,347、旅費 72、公用携帯通信費 216、託児手数料 18

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化や児童虐待防止等、家庭児童福祉の向上のため、専門的な職員による相談支援、事業実施が大切である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	児童福祉法等各法令での位置づけもあり、また市が相談支援や事業実施することで、地域の子どもの健全育成への支援、要保護児童等への適切な支援が行なえる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	主な経費は人件費であり、専門職員が対応しなければならない事業であるため人員を検討する以外のコスト削減は困難である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

児童虐待対応ケース数が増加（令和3年度95件、令和4年度75件、令和5年度118件）しており、専門的な職員による相談対応がより必要である。児童福祉法改正を受け、令和6年度よりこども家庭センターを設置し多職種の専門職員を配置し、相談支援・連携等さらに機能強化を図った。また、ケースをシステムで管理することにより庁内の関係する職員が児童の情報を共有、最新の支援状況を把握できる。また、統計資料作成等の業務負担軽減につなげることができた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
2024年度よりこども家庭センターの設置にあたり、多職種の専門職員を配置し、相談支援・連携等さらに機能強化を図られた。医療的ケア児、療育が必要な児童が増加している現状を踏まえ、コーディネーターの配置について検討している。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
増加するケースにきめ細やかに対応するため、専門職員の配置を進めている。今後、トータル的なコーディネート機能を整えて支援体制の充実を図る。	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	宮川
全体計画		平成27年度		～	令和 2年度	経費区分		部局長裁量枠		内線		3622
事務事業名		12602 すこやか相談事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費										
	事業	070000 すこやか相談事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>3歳児健診以後、小学校入学までの間の児童の発達の状況を早期に把握し、発達障がい疑われる児童とその保護者に対し、早期療育支援等子育て支援を的確に行うとともに、幼稚園・保育園へも支援を行い、児童の就学に向けて総合的な支援を行う。</p>						<p>平成18年度から子ども課に専任のコーディネータを配置し「すこやか相談事業」を実施。5歳児全員のアンケート調査（保護者・クラス担任）を基に各園を巡回する中で、個別に支援が必要な児童を早期発見し、療育教室へ繋げるなど早期支援を行う。併せてアンケートで児童の心配な点を上げてきた保護者全てに、スタッフから、現在の児童の姿を伝えるなど保護者への支援も実施。小学校に入学後も個別配慮・支援、継続観察が必要と思われる児童については、小学校へ引き継ぐとともに巡回を実施。幼・保・小が連携し、一人ひとりの児童に寄り添い継続支援ができる。</p>						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・発達アンケート(5歳児保護者、5歳児担任)の実施 ・巡回 5歳児、6歳児、小1 ・すこやか教室の実施 ・心理、個別相談の実施 ・すこやか相談事業研修会の開催 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・発達アンケート(5歳児保護者、5歳児担任)の実施 ・巡回 5歳児、6歳児、小1 ・すこやか教室の実施 ・心理、個別相談の実施 ・すこやか相談事業研修会の開催 1回
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・発達アンケート(5歳児保護者、5歳児担任)の実施 ・巡回 5歳児、6歳児、小1 ・すこやか教室の実施 ・心理、個別相談の実施 ・すこやか相談事業研修会の開催 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・発達アンケート(5歳児保護者、5歳児担任)の実施 ・巡回 5歳児、6歳児、小1 ・すこやか教室の実施 ・心理、個別相談の実施 ・すこやか相談事業研修会の開催 1回
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・発達アンケート(5歳児保護者、5歳児担任)の実施 ・巡回 5歳児、6歳児 ・すこやか教室の実施 ・心理、個別相談の実施 ・すこやか相談事業研修会の開催 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・発達アンケート(5歳児保護者、5歳児担任)の実施 ・巡回 5歳児、6歳児 ・すこやか教室の実施 ・心理、個別相談の実施 ・すこやか相談事業研修会の開催 1回

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		9,521	9,818
特 定 財 源	国庫支出金	0	5,686
	都道府県支出金	0	1,423
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		9,521	2,709
人員数 (人)	正規職員	0.8	1.2
	会計年度(フル)	2.2	1.0
	会計年度(パート)	0.0	1.2
人 員 コスト	正規職員	5,699.2	8,548.8
	会計年度(フル)	9,790.0	4,450.0
	会計年度(パート)	0.0	2,732.4
	計	15,489.2	15,731.2
市民一人当たりの経費		0.5	0.5
総額		25,010.2	25,549.2

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	206	臨床心理士謝礼176、すこやか相談研修会講師謝礼30
10節 需用費	19	すこやか教室教材費19
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	9,296	すこやか相談センター及び相談員給料5,524、職員手当等2,294 共済費1,467、旅費7、郵便4

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	195	臨床心理士謝礼 165、すこやか相談研修講師謝礼 30
10節 需用費	50	すこやか教室教材費 50
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	9,573	すこやか相談コーナー及び相談員給料5,558、職員手当等2,440、共済費1,553、旅費17、郵便料等5

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	3歳児健診以後、小学校入学までの間の児童の発達状況を早期に把握し、発達障がい疑われる児童とその保護者に対し、早期療育支援等子育て支援を的確に行うとともに、幼稚園・保育園と連携し、児童の就学に向けて総合的な支援を行うため大切である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	5歳児童全員を把握し、個別に支援が必要な児童を早期発見し、必要に応じ医療や療育へつなげるなどの支援を行っている。小学校入学後も個別配慮・支援が必要と思われる児童については、小学校とも連携している。幼・保・小が連携し一人ひとりの児童に寄り添った継続支援につながる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	児童の発達年齢に応じた細やかな継続支援を行うため、児童発達の専門的な知識のある職員の配置は必須であり、人件費が主な経費のためコスト削減は困難である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

5歳児童全員にアンケート調査（保護者・クラス担任）をもとに各園を巡回する中で個別に支援が必要な児童を早期発見し、必要に応じ医療や療育へつなげるなどの支援をおこなっており、今後、国が示している5歳児健診の実施については健康づくり課とともに検討するが、国の動向や地域の実情を踏まえながら現在の巡回方式の支援についてもあわせて検討が必要である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
国が示している5歳児健診の実施に合わせて、現在の市独自のすこやか相談事業の方式について検討する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
配慮が必要な児童に関する未就学から学齢への切れ目のない支援に寄与している。引き続き、保育、教育、医療、療育等と連携して早期発見と早期支援につなげていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	鈴木
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3642		
事務事業名		4288 保育所管理事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 録		030203 民生費・児童福祉費・保育所費								
事 業		事業		020000 保育所管理事業								
事業目的						事業概要・効果						
公立保育園の管理運営						公立保育園の維持管理の管理運営経費						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
保育所施設修繕 1,000,000円 借上料 9,105,000円等	保育所施設修繕 5,184,679円 借上料 8,671,587円等
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
保育所施設修繕 4,338,177円 借上料 8,558,638円等	保育所施設修繕 8,880,160円 借上料 8,262,566円等
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
保育園施設修繕 3,078,184円 借上料 8,163,770円等	保育園施設修繕 3,200,000円 借上料 8,578,000円等

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		56,192	60,712
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	64	455
一般財源		56,128	60,257
人員数 (人)	正規職員	2.6	2.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	11.2	11.2
人 員 コスト	正規職員	18,522.4	19,947.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	25,502.4	25,502.4
	計	44,024.8	45,449.6
市民一人当たりの経費		1.9	2.0
総額		100,216.8	106,161.6

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	38,612	燃料費2,572、電気16,934、ガス7,694、水道4,744、 下水3,590、修繕3,078
12節 委託費	4,890	電算委託504、保守点検417、その他3,645、シルバー人材委託324
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	750	日本スポーツ振興負担金319、保育園連盟負担金135、会議負担金296
その他	11,940	賃借料8,164、手数料3,325、他451

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	40,100	燃料費3,000、光熱水費33,900、修繕3,200
12節 委託費	5,324	電算委託340、保守点検481、その他3,903、シルバー人材委託600
14節 工事請負費	330	保育園エアコン設置330
18節 負担金補助及び交付金	815	日本スポーツ振興負担金355、保育園連携負担金150、会議負担金310
その他	14,143	賃借料8,578、手数料5,118、その他447

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	保育が必要な児童の受け入れには公立保育園は適切な管理は必要不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	保育が必要な児童を公立保育園で受け入れることで、保護者の就労等に非常に有効	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	保育の室と必要性について十分考慮している	

振り返り（決算年度の取組み課題）

今後、園の設備の老朽化に伴い修繕料が今後、増加していくことが予想される。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
公立保育園に関わる修繕については、優先順位をつけて行う。今後、少子化に伴い、公立、私立園を含めた市内の園のあり方(規模の縮小、統廃合、私立園への譲渡など)を検討していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
保育施設の適正な維持管理をおこないつつ、経費削減に努める。将来的な保育需要の低下を見通し、市全体の保育資源の効果的な活用について検討を始める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	鈴木
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3642		
事務事業名		4289 通常保育事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 録		030203 民生費・児童福祉費・保育所費								
事 業		事業		030000 通常保育事業								
事業目的						事業概要・効果						
<p>保護者の就労や病気により、家庭において十分保育することができない児童を家庭の保護者にかわって保育し、児童の健全な発育を図る。</p>						<p>保護者が昼間労働に従事するなど、家庭において十分保育することができない児童の保育を行う。</p>						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
保育の実施予定延児童数11,300人	保育の実施延児童数10,796人
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
保育の実施延児童数10,309人	保育の実施延児童数10,105人
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
保育の実施延児童数10,039人	保育の実施延児童数10,100人

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		586,073	664,131
特 定 財 源	国庫支出金	1,035	1,035
	都道府県支出金	1,035	10,044
	地方債	0	0
	その他	70,390	68,437
一般財源		513,613	584,615
人員数 (人)	正規職員	62.9	66.8
	会計年度(フル)	58.9	59.9
	会計年度(パート)	127.6	127.6
人 員 コスト	正規職員	448,099.6	475,883.2
	会計年度(フル)	262,105.0	266,555.0
	会計年度(パート)	290,545.2	290,545.2
	計	1,000,749.8	1,032,983.4
市民一人当たりの経費		30.3	32.4
総額		1,586,822.8	1,697,114.4

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	31	謝礼31
10節 需用費	91,367	消耗品費12,986、食料費77、印刷製本費272、賄材料費77,956、医薬材料費76
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	263	バス遠足負担金78、保育園通園費補助金185
その他	494,412	フルタイム・パートタイム人件費他483,583

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	35	謝礼35
10節 需用費	101,095	消耗品費13,200、食料費70、印刷製本費265、賄材料費87,500、医薬材料費60
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	323	バス遠足負担金102、保育園通園費補助金221
その他	562,678	フルタイム・パートタイム人件費他545,738

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	保育が必要な児童の受け入れには公立保育園での保育は必要不可欠であるが、今後、少子化に伴い、私立園での受け入れとのバランスを考える必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	保育が必要な児童の受け入れには公立保育園での保育は大変有効	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園での保育に関しては、保育の質と効率性を得てバランスを取りながら実施 ・私立園は国県負担金が活用できるため、将来的な公立園の規模縮小など検討する必要がある。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

<ul style="list-style-type: none"> ・保育が必要な児童を公立保育園で受け入れることで、増加する保育需要に対応することができた。 ・光熱費、食材料費の高騰により賄材料費の支払いが増えている。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
<p>公立保育園に関わる消耗品費、修繕料、備品購入費については、優先順位をつけて縮小する。賄材料費については光熱費、物価高騰の影響により年々増加しているため、献立の見直し、徴収する副食費の見直し等を検討する。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>少子化が進んでいるが、子育て世帯の働き方の変化から特に未満児における保育需要が増加している。保育士の確保に努め、適切な保育事業を実施していく。需用費については経費の削減に努める。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	鈴木
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3642		
事務事業名		4290 特別保育事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費										
	事業	040000 特別保育事業										
事業目的						事業概要・効果						
保育時間の延長、乳児保育、一時的保育、病後児保育、障がいのある子どもへの対応など、多様化する保育ニーズに対応するとともに、地域活動を通じて保育園児の豊かな心や保護者の子育て支援を図る。						保育時間の延長、乳児保育、一時的保育、病後児保育、障がいのある子どもへの対応により地域活動を通じて保育園児の豊かな心や保護者の子育て支援を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
延長保育延児童数 1,394人 特別支援保育 33人 一時保育 132人 乳児保育 420人 病後児保育 60人を予定	延長保育延児童数 1,394人 特別支援保育 16人 一時保育 431人 乳児保育 426人 病後児保育 788人
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
延長保育延児童数 1,109人 特別支援保育 22人 一時保育 365人 乳児保育 436人 病後児保育 699人	延長保育延児童数 1,000人 特別支援保育 27人 一時保育 465人 乳児保育 440人 病後児保育 700人
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
延長保育延児童数 1,027人 特別支援保育 31人 一時保育 515人 乳児保育 433人 病後児保育 495人	延長保育延児童数 1,050人 特別支援保育 30人 一時保育 550人 乳児保育 440人 病後児保育 500人

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		124,615	145,538
特 定 財 源	国庫支出金	8,752	8,751
	都道府県支出金	12,533	15,019
	地方債	0	0
	その他	2,745	2,178
一般財源		100,585	119,590
人員数 (人)	正規職員	5.3	5.5
	会計年度(フル)	3.1	3.1
	会計年度(パート)	27.3	33.3
人 員 コスト	正規職員	37,757.2	39,182.0
	会計年度(フル)	13,795.0	13,795.0
	会計年度(パート)	62,162.1	75,824.1
	計	113,714.3	128,801.1
市民一人当たりの経費		4.6	5.2
総額		238,329.3	274,339.1

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,403	消耗品費952、食糧費122、賄材料費329
12節 委託費	4,227	体育指導193、英語指導3,815、医療的ケア児看護業務219
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	18,798	病児等保育負担金18,798
その他	100,187	フルタイム・パートタイム人件費等98,907

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,458	消耗品費968、食糧費130、賄材料費360
12節 委託費	4,640	体育指導193、英語指導3,947、医療的ケア児看護業務500
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	26,258	病児等保育負担金26,258
その他	113,182	フルタイム・パートタイム人件費等111,587

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	延長保育や一時保育などの保育は必要不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	病児保育、病後児保育などは民間に委託して実施することは、保育を必要とする保護者にとって大変有効	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	病児保育、病後児保育などは民間に委託して実施することで、効率的に実施されている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

- ・通常保育事業ではカバーできない保育需要に対して、個別支援する等により保護者の保育ニーズに対応することができた。
- ・特別支援保育に伴う特別加配保育士が年々、増加している。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
発達障がいなどの支援が必要な児童が増えており、特別支援の加配保育士が増加している。市内の児童発達支援などの障害福祉サービスの事業者との連携しての支援が必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
保育需要が高まる中、支援を必要とする児童も増加しつつある。親子に寄り添い、きめ細やかな対応ができるよう保育士確保に努め支援していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象	■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	鈴木 洋一
全体計画	令和 6年度	～	令和 8年度	経費区分		実施計画事業費		内線		3642	
事務事業名	17687 保育所整備事業										
所 属	300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策	03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予 算	会計	01 一般会計									
科 目	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費									
事業	事業	980000 保育所整備事業									
事業目的						事業概要・効果					
須坂東部保育園の老朽化に伴い、大規模改修を行う。 。						平成12年度開園の須坂東部保育園が、老朽化により改修を必要とすることから、大規模改修の実施により改善し、施設の延命を図る。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
保育園ネットワークカメラ設置 公立10園 保育園 I C T システム導入 公立10園	

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		23,334	0
特 定 財 源	国庫支出金	9,078	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		14,256	0
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	4,274.4	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	4,274.4	0.0
市民一人当たりの経費		0.5	0.0
総額		27,608.4	0.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,416	消耗品1,416
12節 委託費	2,970	保育園ネットワーク設置委託2,970
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	18,948	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	公立保育園の防犯対策を強化するためには必要不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	防犯カメラを設置することにより、証拠保全や防犯対策を抑止力につながり大変有効	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	防犯カメラを設置したことにより、証拠保全や防犯対策の抑止力が継続されている	

振り返り（決算年度の取組み課題）

公立保育園全園に防犯カメラを設置したことにより、児童の安全安心な保育生活の確保を図ることができた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>今後、建築から25年経過した須坂東部保育園の老朽化に伴い、改修箇所が出てくるが大規模な改修は行わない予定。少子化に伴い、公立、私立園を含めた市内の園のあり方(規模の縮小、統廃合、私立園への譲渡など)を検討していく。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>ネットワークカメラの整備により、安全対策が充実した。ICTシステムの導入により、保育士の働き方改革につながった。今後も必要な施設整備を計画的に実施していく。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	窪田
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3645		
事務事業名		4292 子育て就労総合支援センター管理運営事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030204 民生費・児童福祉費・子育て就労総合支援センター費										
	事業	020000 子育て就労総合支援センター管理運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図るとともに、子育て世代への育児及び就労の支援、並びに新たな市民の交流と働き方をの場を提供し、にぎわいを創出する。</p>						<p>子育て支援の拠点施設として、子育て家庭が抱える育児不安等の相談窓口となり、育児支援のための各種講座を開催。</p> <p>また、保護者の繋がりを支援するための集いの場の提供、子育てサークル等の活動に対して育成・支援を行うなど子育て家庭のニーズに沿った事業を行い、子育て家庭全般の支援を実施している。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事務局を置き、地域全体で子育て家庭を支え合う基盤づくりに努めている。</p> <p>2022. 6. 1から（株）Goolightへ指定管理委託。</p>						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
中央児童センター内 地域子育て支援拠点 子育てに関する相談支援 各種子育て講座やイベントを開催 移動式エアコンの設置	中央児童センター内 地域子育て支援拠点 子育てに関する相談支援 子育てミニ講座、すくすく育児ランド、すくすくパパ、シルバー人材センター会員との交流、中高生とのふれあい事業等の講座やイベントを開催
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
中央児童センターから須坂駅前ビルシルキーへ移転 研修派遣で所長（園長級）職員を市から派遣 子育てに関する相談支援及び各種イベント実施。 就労支援セミナー等イベント実施。多世代交流イベントの開催。	地域子育て支援拠点 研修派遣で所長（園長級）職員を市から派遣 子育てに関する相談支援及び各種イベント実施。 子育て世代を対象とした就労支援セミナー等イベント実施。多世代交流イベントの開催。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
地域子育て支援拠点 研修派遣で所長（園長級）職員を市から派遣。 子育てに関する相談支援及び各種イベント実施。 子育て世代を対象とした就労支援セミナー等イベント実施。多世代交流イベントの開催。	指定管理者と協議の上実施。 子育てに関する相談支援及び各種イベント実施。 子育て世代を対象とした就労支援セミナー等イベント実施。多世代交流イベントの開催。

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		101,775	63,000
特 定 財 源	国庫支出金	40,560	5,477
	都道府県支出金	5,477	5,477
	地方債	0	0
	その他	800	0
一般財源		54,938	52,046
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,137.2	3,562.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,137.2	3,562.0
市民一人当たりの経費		2.0	1.3
総額		103,912.2	66,562.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,000	修繕料 1,000 (駐車場散水栓蓋交換 15.4、通路床張り替え修繕 984.6)
12節 委託費	75,000	指定管理委託料 75,000
14節 工事請負費	594	北面サッシガラスフィルム工事 594
18節 負担金補助及び交付金	25,181	負担金(子育て就労支援協議会負担金) 16,394 補助金(子育て職場改善支援) 8,787
その他	0	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,000	修繕料 1,000
12節 委託費	62,000	指定管理委託料 60,000 子育て支援事業委託料 2,000
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	施設内の子育て支援センターは未就学児、特に保育園等に通っていない未満児の子育て世代にとって子育て相談や子育てサービス等の情報収集、親同志の交流場として子育てを支える必要な施設であり、また、駅前にあることにより、中高生から高齢者まで多世代の市民の交流の場であり公共的な意味合いが増大している。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	2024年度の年間実績で12万人の来館者を記録した。交付金当初申請時に見込んでいた利用者数（2024年度末までに29,000人）を既に大きく上回っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや悪化
評価コメント	2025年度から国庫補助金がなくなったため一般財源比率が高くなっている。指定管理者との協議の中で指定管理料の大幅な減額を行なったが物価高騰や人件費の増加などにより固定費の上昇があり、目的や施設規模を維持するためのコストや事業費の見直しも限界がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

子育て支援センターやファミリー・サポート・センター事業をはじめ、子育て世代にとって重要な施設となっているほか、駅前の賑わい創出に寄与した、多世代市民の居場所ともなっている。これも指定管理者の努力や創意工夫によるものと評価している。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
2025年度の指定管理委託料を受託事業者と協議し、減額した。子育て支援事業の委託について、国の交付金を活用して実施していたが今後、国の交付金が活用できない場合、縮小を検討する。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
子育て世代の子育て支援と就労支援と共に、駅前の賑わい創出を目的とした多面的な事業を展開している。国の交付金を活用してきた事業については、そのまま市単独事業で実施することは難しいので、事業の見直しを行う。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	小泉 敦
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3613	
事務事業名		15065 児童センター・児童クラブ指定管理事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030205 民生費・児童福祉費・児童福祉等施設費										
	事業	020000 児童センター・児童クラブ指定管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
児童健全育成事業、放課後児童健全育成事業を実施するため、3 児童センター、8 地域児童クラブの管理・運営を行う。						児童健全育成事業、放課後児童健全育成事業を実施するため、指定管理者に南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターと放課後児童クラブの管理・運営を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
指定管理者に南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターと放課後児童クラブの管理運営を委託し、適切な管理運営が図られた。	指定管理者に南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターと放課後児童クラブの管理運営を委託し、適切な管理運営が図られた。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
指定管理者に南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターと放課後児童クラブの管理運営を委託し、適切な管理運営が図られた。	指定管理者に南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターと放課後児童クラブの管理運営を委託し、適切な管理運営が図られた。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
令和7年から11年指定管理者選定のプロポーザルを実施した。 指定管理者に南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターと放課後児童クラブの管理運営を委託し、適切な管理運営が図られた。	指定管理者に南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターと放課後児童クラブの管理運営を委託し、適切な管理運営を図る。

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		141,566	146,343
特 定 財 源	国庫支出金	22,366	23,861
	都道府県支出金	22,366	23,861
	地方債	0	0
	その他	20,837	20,401
一般財源		75,997	78,220
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,137.2	2,137.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,137.2	2,137.2
市民一人当たりの経費		2.7	2.8
総額		143,703.2	148,480.2

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	141,566	指定管理委託料141,566
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	146,343	指定管理委託料146,343
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評 価 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成事業、児童健全育成事業を実施する。 ・児童クラブにおいては支援員を安定的に確保し、増員することにより、きめ細かな見守りを行い、放課後や学校休業日の児童の安心・安全な居場所を確保する。 	
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評 価 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域、中央児童センターと連携し、児童センター、放課後児童クラブの円滑な運営を行っている。 ・児童クラブにおいては、児童が安全に放課後を過ごすことができ、保護者が安心して就労できる管理運営を行っている。 ・市担当者が所長会や厚生委員会に出席し、市の指示や情報共有を行っている。 	
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評 価 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・統括責任者の配置により、現場への丁寧な指示、指導が効率的に行われている。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

<ul style="list-style-type: none"> ・毎月の月次報告や、随時の現場訪問により、管理運営が適切に行われていることを確認した。 ・児童センター午前中の未就学児受入に関して充実を図るため、子育て支援センター・中央児童センター職員との情報交換や研修を実施することができた。 ・長期休業中の昼食について保護者が注文できるようにした。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
<p>児童クラブ事業は指定管理者により円滑に運営できている。</p> <p>利用者数は増加傾向にあるが、業務の見直し、効率化について指定管理者と協議し、指定管理料の抑制を検討していく。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
<p>児童センターの子育て支援機能について、中央児童センター、子育て支援センターと連携をとりながら充実し、積極的にPRしていく。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	小泉 敦
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3613	
事務事業名		15067 児童クラブ運営事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		科目		030205 民生費・児童福祉費・児童福祉等施設費								
事業		事業		030000 児童クラブ運営事業								
事業目的						事業概要・効果						
<p>留守家庭児童に放課後の安心・安全な居場所を提供する。</p>						<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童健全育成事業の実施 民間児童クラブに放課後児童クラブの運営を委託。 						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
放課後児童健全育成事業として、放課後児童クラブの登録や利用料の徴収、指定管理者委託業務外の施設の維持管理や備品購入、民間児童クラブへの放課後児童クラブの運営委託等を行い、事業の円滑な実施を図ることができた。	放課後児童健全育成事業として、放課後児童クラブの登録や利用料の徴収、指定管理者委託業務外の施設の維持管理や備品購入、民間児童クラブへの放課後児童クラブの運営委託等を行い、事業の円滑な実施を図ることができた。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
放課後児童健全育成事業として、放課後児童クラブの登録や利用料の徴収、指定管理者委託業務外の施設の維持管理や備品購入、民間児童クラブへの放課後児童クラブの運営委託等を行い、事業の円滑な実施を図ることができた。	放課後児童健全育成事業として、放課後児童クラブの登録や利用料の徴収、指定管理者委託業務外の施設の維持管理や備品購入、民間児童クラブへの放課後児童クラブの運営委託等を行い、事業の円滑な実施を図ることができた。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
放課後児童健全育成事業として、放課後児童クラブの登録や利用料の徴収、指定管理者委託業務外の施設の維持管理や備品購入、民間児童クラブへの放課後児童クラブの運営委託等を行い、事業の円滑な実施を図ることができた。	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童健全育成事業の実施 放課後児童クラブの登録、利用料の徴収 指定管理者委託業務外の施設の維持管理、備品購入 民間児童クラブへの放課後児童クラブの運営委託

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		29,539	35,088
特 定 財 源	国庫支出金	8,061	8,965
	都道府県支出金	8,061	8,965
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		13,417	17,158
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.4	0.4
人 員 コスト	正規職員	2,849.6	2,849.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	910.8	910.8
	計	3,760.4	3,760.4
市民一人当たりの経費		0.6	0.7
総額		33,299.4	38,848.4

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	978	消耗品費4、食糧費2、印刷製本費25、修繕料947
12節 委託費	25,905	学童保育システム委託料349、民間児童クラブ事業委託料25,556
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,656	手数料57、通信運搬費44、借上料1,320、システム使用料832、備品購入費403

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	986	消耗品費29、食糧費3、印刷製本費54、修繕料900
12節 委託費	29,810	学童保育システム委託料349、民間児童クラブ事業委託料（2か所）29,461
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	4,292	通信運搬費67、手数料73、借上料1,320、システム使用料832、備品購入費2,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援事業の放課後児童健全育成事業を推進する。 ・児童クラブの登録や、利用料の徴収を行う。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・児童が安全に放課後を過ごすことができ、保護者が安心して就労することができる。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの管理運営を指定管理者に委託したことにより、市の業務をその監督や、児童の登録事務等に集約し、業務のスリム化を図る。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

<ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブの登録等について、指定管理者と連携し円滑に進めることができた。 ・未納となった利用料の徴収について、適切な督促等を行い、年度内の徴収を行うことができた。 ・指定管理者業務以外の施設の維持管理を適切に行うことができた。
--

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
児童クラブの登録業務、利用料の適切な徴収など、指定管理業務以外の児童クラブの運営に関する業務について、条例や指定管理者との契約に基づき、適切に事務を進める。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
民間の児童クラブで働く放課後児童支援員の待遇改善を国が進めていることから、国の支援制度を適切に活用していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	小泉 敦
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3613		
事務事業名		15068 児童センター管理事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
会計		01 一般会計										
予算科目		030205 民生費・児童福祉費・児童福祉等施設費										
事業		040000 児童センター管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
児童健全育成事業を行い、健全な遊びの場、安全な居場所を提供する。						児童センター施設の維持管理						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
予算の範囲内で、中央児童センターと、南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターの指定管理者委託業務外の施設維持管理を行い、適切な維持管理を行った。	予算の範囲内で、中央児童センターと、南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターの指定管理者委託業務外の施設維持管理を行い、適切な維持管理を行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
予算の範囲内で、中央児童センターと、南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターの指定管理者委託業務外の施設維持管理を行い、適切な維持管理を行った。	予算の範囲内で、中央児童センターと、南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターの指定管理者委託業務外の施設維持管理を行った。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
予算の範囲内で、中央児童センターと、南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターの指定管理者委託業務外の施設維持管理を行い、適切な維持管理を行った。	予算の範囲内で、中央児童センターと、南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターの指定管理者委託業務外の施設維持管理を行い、適切な維持管理を行う。

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		1,889	1,640
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,889	1,640
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	2,849.6	2,849.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	227.7	227.7
	計	3,077.3	3,077.3
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,966.3	4,717.3

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,516	燃料費170、光熱水費495、修繕料851
12節 委託費	107	保守委託料(中央印刷機再リース)72、無線通信環境整備委託料35
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	266	手数料218、機器賃借料48

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,316	燃料費252、光熱水費464、修繕料600
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	324	手数料262、機器賃借料52、原材料費10

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の安心・安全な居場所を確保するため、適切な施設の維持管理を行う。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の修繕を行う。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の範囲内の維持管理を行っている。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

中央児童センターのWiFi環境を整備し利用者の情報収集や学習ができるようになり施設の利用用途を広げた。
 予算の範囲内で、施設の維持管理等を適切に行った。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
児童センターの維持管理に必要な事業について、法令及び指定管理者との契約に基づき適切に実施する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
児童が安全に安心して過ごせる居場所として、施設の維持管理を適切に行っていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	小泉 敦
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3613	
事務事業名		15069 児童センター運営事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030205 民生費・児童福祉費・児童福祉等施設費										
	事業	050000 児童センター運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
児童健全育成事業を行い、健全な遊びの場、安全な居場所を提供する。						児童健全育成事業の実施 中央児童センターの運営						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
中央児童センターにおいて、健全な遊びの場、安全な居場所の提供が図られた。また、指定管理者に管理運営を委託した3センターと連携した子育て支援事業を行った。	中央児童センターにおいて、健全な遊びの場、安全な居場所の提供が図られた。また、指定管理者に管理運営を委託した3センターと連携した子育て支援事業を行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
中央児童センターにおいて、健全な遊びの場、安全な居場所の提供が図られた。また、指定管理者に管理運営を委託した3センターと連携した子育て支援事業を行った。	中央児童センターにおいて、健全な遊びの場、安全な居場所を提供する。また、指定管理者に管理運営を委託した3センターと連携した子育て支援事業を行う。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
中央児童センターの遊具室にエアコンを導入する等、健全な遊びの場、安全な居場所の提供を図った。また、4児童センターと、子育て支援センターを含めた5センターで連携した子育て支援事業を行った。	中央児童センターにおいて、健全な遊びの場、安全な居場所の提供を図る。また、4児童センターと、子育て支援センターを含めた5センターで連携した子育て支援事業を行う。

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		16,828	16,823
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		16,828	16,823
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	2,849.6	2,849.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	227.7	227.7
	計	3,077.3	3,077.3
市民一人当たりの経費		0.4	0.4
総額		19,905.3	19,900.3

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	32	トランポリン教室講師謝礼30、馬場町祭奉納用謝礼2
10節 需用費	320	消耗品費304、食糧費14、医薬材料費2
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	16,476	報酬933、給料8,286、職員手当2,972、共済費1,941、旅費24、通信運搬費76、保険料44、備品購入費2,200

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	49	講師謝礼45、謝礼4
10節 需用費	344	消耗品費320、食糧費20、医薬材料費4
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	48	会議出席負担金48
その他	16,382	報酬1,891、給料8,338、職員手当3,613、共済費2,247、旅費142、通信運搬費123、保険料28

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評 価 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の健康増進と豊かな情操を育むため、児童に健全な遊びと安全な居場所を提供し、健全育成を図る。 	
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評 価 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・児童に対し、健全な遊びの場と安全な居 場所を提供する。 ・指定管理者に管理運営を委託した南部、東部、北部児童センターと連携しながら、未就園児とその保護者に午前中開放し、集まりの場として子育て支援事業を実施する。 	
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評 価 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者に管理運営を委託した3センターと合同の所長会、厚生員会を行う。 ・指定管理者の行う研修に参加する。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

中央児童センターの職員配置を改め、施設内に職員の目が行き届くようになり、安全な施設運営ができた。
児童センター、子育て支援センターが連携し未就学児の子育てについて研修を重ねた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
4児童センターと子育て支援センターで連携し、子育て中の保護者の支援体制を充実する。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
中央を除く3児童センターと子育て支援センターは指定管理者が管理運営を行っているが、中央児童センターが中心となって5センターの連携を強化し、児童の健全育成と子育て支援体制を充実する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	小泉 敦
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3613	
事務事業名		17177 児童センター整備事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030205 民生費・児童福祉費・児童福祉等施設費										
	事業	960000 児童センター整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
児童センターの施設整備及び環境整備を行い、安心安全な児童の健全育成を実施する。						児童センターの環境整備を行い、安心安全な児童の健全育成を実施する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
	児童センターの環境整備を行い、安心安全な児童の健全育成を実施した。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
南部児童センターのシロアリ駆除を行い、被害を受けたトイレ・玄関部の改修を行った。	整備の予定は無いが、必要な環境整備に向けて準備を進める。

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		28,392	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	25,200	0
	その他	0	0
一般財源		3,192	0
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.5	0.0
総額		28,392.0	0.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,529	設計委託料(南部児童センタートイレ等改修工事)1,529
14節 工事請負費	26,554	南部児童センタートイレ等改修工事26,554
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	309	手数料(南部児童センタートイレ等改修工事)309

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・建物全体に被害が広がる前に対処できた。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・利用する児童の利便性が向上した。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・効率性は変わらない 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

南部児童センタートイレ等改修工事に伴い、シロアリ被害の修繕とトイレ乾式化により安全で清潔な環境となった。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
南部児童センタートイレ等改修工事終了 今後も必要箇所の環境整備（修繕）を行い、安心安全な児童の健全育成を実施する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
限られた予算の中で優先順位をつけ、必要な環境整備に向けて準備を進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	栗田
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3312		
事務事業名		4080 母子・父子家庭支援事業										
所 属		100100 健康福祉部・福祉課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030206 民生費・児童福祉費・母子・父子福祉費										
	事業	010000 母子・父子家庭支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
母子・父子家庭の福祉の推進を積極的に行うことにより地域福祉の向上を図る。						母子・父子自立支援員を設置し、母子、父子家庭の生活全般にわたる相談と自立に必要な指導助言を行う。母子、父子の職業能力の開発のため、講座修了者に支援を行う等母子、父子家庭への支援を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・母子父子家庭数 571世帯 ・母子家庭高等職業訓練促進費給付 1人1,200,000円 ・入所施設措置費 1世帯 1,111,895円 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子父子家庭数 582世帯 ・母子家庭高等職業訓練促進費給付 2人2,930,000円 ・入所施設措置費 1世帯 3,717,069円
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・母子父子家庭数 554世帯 ・母子家庭高等職業訓練促進費給付 1,680,000円 ・入所施設措置費 1世帯 6,399,059円 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子父子家庭数 557世帯 ・入所施設措置費 1世帯 5,027,197円 ・村石母子父子家庭特別奨学給付金 1,000,000円
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・母子父子家庭数 527世帯 ・入所施設措置費 1世帯 4,094,393円 ・村石母子父子家庭特別奨学給付金 2,000,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子父子家庭数 550世帯 ・入所施設措置費 1世帯 4,860,000円 ・村石母子父子家庭特別奨学給付金 1,000,000円

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		12,062	13,255
特 定 財 源	国庫支出金	2,382	4,310
	都道府県支出金	1,024	1,214
	地方債	0	0
	その他	2,010	1,007
一般財源		6,646	6,724
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	1.0	1.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,424.8	1,424.8
	会計年度(フル)	4,450.0	4,450.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	5,874.8	5,874.8
市民一人当たりの経費		0.3	0.4
総額		17,936.8	19,129.8

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	9	消耗品費9
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	790	親子の集い748 公正証書作成補助42
その他	11,263	母子生活支援施設入所委託料4,094 村石母子父子家庭特別奨学給付金2,000 その他5,169

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	10	消耗品費10
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	135	公正証書作成補助135
その他	13,110	母子・父子家庭高等職業訓練促進給付金2,090 母子生活支援施設入所委託料4,860 村石母子奨学給付金1,000 その他5,160

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	ひとり親世帯に対する相談窓口として、母子・父子自立支援員を配置し子育てや生活全般に対する相談・支援を行っている。制度を活用しながら、給付金、貸付や奨学金などの経済的支援を行い自立へのサポートを行っているため必要不可欠な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	母子・父子に対する相談業務を親身になって行っており、各種制度の説明の紹介を行うことで、自立への一助となっているため有効な事業である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	令和7年度は「母子・父子家庭親子の集い補助金」取りやめとし支出の削減に努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

母子・父子家庭への相談や奨学金、貸付などの経済的支援に対する情報提供等行うことでひとり親世帯が自立する上での一助となっている。

また経済的な理由により大学への進学が困難な学生が大学へ進学するための、「須坂市村石母子・父子家庭特別奨学金給付基金」を給付することにより、4名の方が大学に進学された。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>きめ細やかな相談業務や各種給付金・貸付を通じて、ひとり親家庭の自立支援に大きく貢献しており、引き続き支援の充実を図ることにより多くのひとり親家庭の自立の促進が期待できる。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>母子・父子家庭の自立支援に向けた経済的支援や相談支援を行っている、村石母子・父子家庭特別奨学金については、経済的理由により大学進学を諦めることなく、進学でき自立支援として効果的で重要である。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	宮川
全体計画						経費区分	部局長裁量枠		内線		3622	
事務事業名		12161 親子通園施設管理事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030207 民生費・児童福祉費・親子通園施設費										
	事業	010000 親子通園施設管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
親子通園施設くれよんの適切な施設管理						心身に障がいのある児童や発達に支援を必要とする児童に対して個別指導を行い、児童の育成を促すとともに、保護者への子育て支援を行うための親子通園施設の適正な管理を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
保育室・訓練室カーペットクリーニング	保育室・訓練室カーペットクリーニング
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
保育室・訓練室カーペットクリーニング	保育室・訓練室カーペットクリーニング
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
保育室・訓練室カーペットクリーニング	保育室・訓練室カーペットクリーニング・エアコン入れ替え

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		192	633
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		192	633
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.3
	会計年度(パート)	0.7	0.3
人 員 コスト	正規職員	1,424.8	1,424.8
	会計年度(フル)	0.0	1,335.0
	会計年度(パート)	1,593.9	683.1
	計	3,018.7	3,442.9
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,210.7	4,075.9

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	135	ガス料83、上下水道料52
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	57	保育室・訓練室カーペットクリーニング、ピアノ調律57

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	197	ガス料107、上下水道料68、修繕料22
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	436	保育室・訓練室カーペットクリーニング、ピアノ調律56 材料費等10、エアコン入れ替え370

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	発達の遅れや障がいなどの特性により、保育や教育にすぐになじめない児童の慣らしや療育へのつながりとして、また、保護者が子の成長を保育士などの専門職とともに考え、支援を受けることの施設として不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	1年程度通うことで、保育や教育につながっている児童が多く一定の成果をあげている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	保育園の空き部屋などへの移転などを検討する必要がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

設置から年数が経過し、備品などが老朽化し更新の必要性がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
保育や教育にすぐになじめない子が親子で通園できる施設として需要がある。保育園の空き部屋などへの移転などを検討する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
支援を必要とする親子のための通所施設として、安全安心な施設の管理運営を実施していく。将来的な施設のあり方についても検討していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	宮川
全体計画					経費区分		部局長裁量枠			内線	3622	
事務事業名		12178 親子通園事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030207 民生費・児童福祉費・親子通園施設費										
	事業	020000 親子通園事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>心身に障がいのある児童や発達に支援を必要とする児童が、保護者とともに通園し、機能訓練及び生活指導を通して生活に必要な力を向上させる。また、その保護者に対して相談に応じる等の支援を行い、総合的に児童の育成支援を図る。</p>						<p>心身に障がいのある児童や発達に支援を必要とする児童の保育、機能訓練及び生活指導を行い育成を促すことができた。</p> <p>2024年度より、ことばの相談室を開設し、発音不明瞭や吃音など言葉について心配のある児童と保護者を対象に個別相談を実施。</p>						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
機能訓練、生活指導、保護者支援	機能訓練、生活指導、保護者支援
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
機能訓練、生活指導、保護者支援	機能訓練、生活指導、保護者支援
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
機能訓練、生活指導、保護者支援	機能訓練、生活指導、保護者支援

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		6,309	7,434
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		6,309	7,434
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.6
	会計年度(パート)	1.3	0.7
人 員 コスト	正規職員	2,137.2	1,424.8
	会計年度(フル)	0.0	2,670.0
	会計年度(パート)	2,960.1	1,593.9
	計	5,097.3	5,688.7
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		11,406.3	13,122.7

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	230	音楽療法士50、ことばの相談室180
10節 需用費	183	消耗品176、食糧費7、賄材料費7 医療材料費2
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	5,896	会計任用職員給料2,640、手当1,574、共済費367、旅費27、電話料他40、 会計任用職員報酬1,248

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	360	音楽療法120、ことばの相談室240
10節 需用費	203	消耗品180、食糧費10、賄材料10、医療材料費3
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	6,871	会計任用職員給料2,661、嘱託医報酬18、会計年度任用職員報酬1,428、手当等1,688、共済費989、旅費35、役務費52

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	発達の遅れや障がいなどの特性により、保育や教育にすぐになじめない児童の慣らしや療育へのつながりとして、また、保護者が子の成長を保育士などの専門職とともに考え、支援を受けることの施設として不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	1年程度通うことで、保育や教育につながっている児童が多く一定の成果をあげている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	保育園の空き部屋などへの移転などを検討する必要がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

保育や療育だけではなく、特性や個性を理解できる人材の配置が必要である。
言葉について心配のある児童を対象にことばの相談室を実施し、早期発見と適切な支援を行った。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
保育や教育にすぐになじめない子が親子で通園できる施設として需要がある。保育園の空き部屋などへの移転などを検討する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
通所する親子に専門的な療育や生活指導を継続して行うことで、親の安心感の下で落ち着いた親子関係を築き、子の成長を促す。ことばの相談室については、好評なため、事業費を増額する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	武内
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線		3644	
事務事業名		4296 幼稚園助成事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03010900 切れ目のない子育て支援の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	100501 教育費・幼稚園費・幼稚園費										
	事業	010000 幼稚園助成事業										
事業目的						事業概要・効果						
幼児教育の振興を図るため						<p>市内の幼稚園1園及び、市外の幼稚園等へ通園している児童について、施設等利用給付費や副食費補足給付により、経済的負担軽減を図る。</p> <p>また、市内の幼稚園1園及び認定こども園3園へ特別支援保育対策事業補助金を交付して特別に支援が必要な児童の受け入れの促進を図る。</p>						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績			令和 3年度 実績		
私立幼稚園補助金	2,394,000円		私立幼稚園補助金	2,115,900円	
特別支援保育対策事業補助金	3,480,000円		特別支援保育対策事業補助金	390,600円	
令和 4年度 実績			令和 5年度 実績		
私立幼稚園補助金	1,025,700円		私立幼稚園補助金	993,300円	
特別支援保育対策事業補助金	881,195円		特別支援保育対策事業補助金	915,839円	
令和 6年度 実績			令和 7年度 予定		
私立幼稚園補助金	936,600円		私立幼稚園補助金	1,050,000円	
特別支援保育対策事業補助金	266,835円		特別支援保育対策事業補助金	1,740,000円	

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		12,103	11,085
特 定 財 源	国庫支出金	5,425	4,047
	都道府県支出金	2,784	2,119
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		3,894	4,919
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,424.8	2,137.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,424.8	2,137.2
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		13,527.8	13,222.2

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	12,101	私立幼稚園補助金937、特別支援対策事業補助金267 施設等利用給付費10,530、副食費補足給付費367
その他	2	郵便料2

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	11,076	私立幼稚園補助金1,050、特別支援対策事業補助金1,740 施設等利用給付費7,710、副食費補足給付費576
その他	9	郵便料21

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	公立の幼児教育施設がなく、幼児教育推進のために私立幼児教育施設への支援は必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	私立幼稚園等の安定的な運営が図られ、保育事業ではカバーできない保護者ニーズに対応することができた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	民間幼児教育施設による運営は効率的であり、補助基準が定められているためコスト削減は難しい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

幼児教育施設へ入所する児童は年々減少しているが、保育事業ではカバーできない幼児教育へのニーズに対応することは今後も必要不可欠である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>少子化等に伴い、幼児教育施設への入園が減少しており、今後、私立園において休園、定員の減が予想される。私立園の動向を注視し対応する。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>公立で実施していない幼児教育へのニーズに対応するため、民間幼児教育施設維持のために継続した支援を行う。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	